

高等教育機関における 教室内ディベートの可能性

—日本語調査型ディベートの実践とアンケート分析からの考察—

Potentials of Classroom Debate in Higher Education Institutions:
Japanese Evidence-based Debate Practices and Analysis of the Questionnaire Results

KASHIMA Chiho

鹿 島 千 穂

日本語コミュニケーション学科専任講師

抄録：

本研究は短期大学の授業で実践した教室内ディベートを一例に、教育ディベートの意義と課題について考察するものである。学生へのアンケート調査を分析した結果、教室内ディベートの経験はコミュニケーション能力の獲得だけでなく、社会問題への関心を高め、意見を主張する際に役立つものだとして履修者が認識していることが明らかとなった。社会へ出る前に「議論のベース」を身につける場として教室内ディベートが有効であることを主張する。

Abstract：

This study examines the significance and issues of debate education by providing examples of university classroom debate practices. The analysis of the questionnaire results demonstrated that the students realized their interest in social problems and confidence in stating their own opinions through experiencing classroom debates. Therefore, classroom debates can help students acquire the rudimentary skills in addition to other communication skills.

キーワード：ディベート、ディベート教育、市民教育、社会問題、議論

Keywords： Debate, Debate education, Civic education, Social problem, Argument

1. はじめに

実社会の諸場面で活躍するために必要不可欠なコミュニケーション能力育成を目指して、小中高校の授業でパブリック・スピーキング教育が行われている。平成30年に告示された高等学校の学習指導要領には「国語表現」の「話すこと・聞くこと」の言語活動の例として、「スピーチ」「面接」「インタビュー」といったパブリック・スピーキングの形態が明示されている。なかでも「話合いの目的に応じて結論を得たり、多様な考えを引き出したりするための議論や討論を行い、その記録を基に話合いの仕方や結論の出し方について批評する活動」とはディベートに関連するものと認識できる。

ディベートは「ひとつの論題に対し、2チームの話し手が肯定する立場と否定する立場とに分かれ、自分たちの議論の優位性を聞き手に理解してもらうことを意図したうえで、客観的な証拠資料に基づいて議論をするコミュニケーション形態」(松本 1996: 20-21)である。日本ディベート協会はディベートで獲得できるスキルとして、思考力(論理的思考力・瞬発的思考力・批判的思考力)・発信力・傾聴力を挙げている¹。さまざまなコミュニケーション能力を養うとされるディベートは、アクティブ・ラーニング教育との親和性も相まって、国語・英語・社会・総合など複数の教科で導入され、その教育的ニーズはますます高まっている。

アメリカにおいてディベートは公共善としてスタートし、後に教育分野に取り入れられた歴史がある(田島 2021)。アメリカでは民主主義の基本としての「ディベート文化」が根付き、平素のニュース番組や大統領選挙では、賛否が分かれる社会問題について活発な議論が交わされる様子を日常的に目にする。一方、日本でも討論番組がテレビ放送されるが、他者の話を聞かずに持論をまくしたてたり、論点がずれてしまったり、出演者が「議論慣れ」していないことを露呈する場面を見かけることも少なくない。あるいは、台本ありきの予定調和な進行に興ざめしてしまうこともある。このように「ディベート文化」が不在の日本において、高等教育機関でディベートを実施することで議論のベースを培うことはできるのだろうか。また、できるとすれば課題は何か。

本稿は、実践女子大学短期大学部日本語コミュニケーション学科の必修授業「コミュニケーションスキル入門」で実施したディベートを一例として提示し、「社会という『実践』で活躍する訓練の場」(田島 2021)としての教育ディベートの意義と課題について考察するものである。

2. 先行研究

日本におけるディベート教育研究の主なものに、効果研究がある。中野(2005)によるパラメタリー・ディベートの教育的意義や久保(2019)の即興型ディベートと調査型ディベートの教育効果の比較等、ディベートの形式による教育効果の差異が研究されている。西岡・片桐(2021)は多角的な分析手法をもって、ディベートが能動的に「聞くこと」の力を育む実践として部分的に有効であることを明らかにしている。

また、法学や教育学といった専門分野の授業にディベートを取り入れた事例研究(角松・尾下

2003、神谷 2020) や中学・高校におけるディベート授業の実践報告(稲野ら 2023) 等もあり、ディベートに関する研究は活発に行われている。しかしながら、「記録がきちんと残されていないため、研究論文として残す必要がある」(井上 2015: 10) との指摘もあるように、現段階でどのような授業がどの程度実践されているかを正確かつ十分に把握しきれてないという側面もある。

一方、田島は教育としてのディベートは、市民の良識・倫理・知識を形成する「市民教育」であるという考えのもと、ディベート教育と市民教育を接合させるべく、大学のディベートクラスで試みた議論実践を提示している(田島 2012)。ハーバード大学教授のマイケル・サンデルもまた、本来、社会の価値や理想については専門家ではなく市民が議論すべきだとし、学校教育は議論の訓練をする場となるべきだと語る²。

そこで本稿は、高等教育機関におけるディベートの実践記録を残すとともに、履修者を対象に実施したアンケート調査の分析を通して、教室内ディベートが議論のベースを培うための訓練の場として機能する可能性を探ることを目的とする。

3. 授業内容－「コミュニケーションスキル入門」におけるディベートの実践－

3-1 カリキュラム上の位置づけと到達目標

「コミュニケーションスキル入門」は短期大学部日本語コミュニケーション学科コミュニケーションスキルコースに所属する学生が1年次前期に履修する必修授業である。「話す」「聞く」「読む」「書く」の日本語四技能の研鑽を教育目標のひとつに掲げる本学科のなかでも、コミュニケーションスキルコースは特に対面コミュニケーション能力の向上に力を入れている。

昨今の高等教育機関、とりわけ短期大学では就職活動や就職後のビジネスシーンを見据えた実践的な教育内容が期待されている。本授業では実社会で必要とされるコミュニケーション能力としてデリバリースキルに磨きをかけつつも、本質的なコミュニケーション能力の根幹となる「公の場で話す力」の育成を視野に、社会問題に目を向けること、それについて自らの考えをもち、表明し、他者の意見に耳を傾けることができるようになることを到達目標として授業を組み立てている。

3-2 授業内容

全 14 回の授業(1 回の授業時間 100 分)のうち、前半は自己理解、社会スキル、アサーティブコミュニケーション、議論の仕方について学び、後半の 6 回の授業時間を使ってディベートの実践を行った。

表1 ディベート実践の流れ

授業回	授業内容
第9回	論題とは何かを理解する
第10回	ディベートの概要説明
第11回	チームでの準備 情報共有、立論の作成、役割分担等
第12回	ディベートの試合① (2 試合)
第13回	ディベートの試合② (2 試合)
第14回	ディベートの試合③ (1 試合)

なお、ディベートの形式は、事前に与えられた論題に基づき準備を行い、証拠資料を用いて議論をする「調査型ディベート」とした。

3-3 ディベートの実践

3-3-1 導入と論題の設定

第9回の導入回では論題とは何かを説明し、学生たちはグループワークで政策論題と価値論題を作成し、論題への理解を深めた。実際にディベートの試合で使用する論題は、小西・菅家・Collins が提示する以下の7つの論題作成基準（小西・菅家・Collins 2012：23-25）を参考に教員が政策論題を考案した。特に3を重視し、「社会問題の中でも学生にとって当事者性が強い」かを吟味した。

1. 論争の余地がある
2. 論題を肯定・否定する主要な議論が複数存在する
3. 参加者に関連がある社会的な事象を扱う
4. 資料を調査しやすい
5. 1つのトピックを扱っている
6. 中立的な表現で書かれている
7. ディベートを終えるまで状況が変わらない

複数の政策論題を作成して提示し、それぞれの論題について「賛成」「反対」のどちらの立場をとるのか、およびその理由を簡潔に記入するアンケートを実施した。アンケートをとった論題の中で学生の意見が比較的明確に分かれた以下の3つを最終的にディベートの論題として採用した³。

第12回：授業で使用する教科書・テキスト・プリントはデジタル化すべきである

第13回：小学校1年生から英語を教科として学ぶべきである

第14回：選択的夫婦別姓制度を導入すべきである

第10回の授業では、試合の流れやフローシートの書き方、ジャッジの仕方等、ディベートの概要を説明した。ディベートはジャッジを説得するコミュニケーションであること、ジャッジはディベーターの発言をよく聞き、自らの意見や感情にとらわれず客観的に判定する姿勢が必要とされることを伝えた。

3-3-2 グループ分けと役割分担

授業履修者30名を10組のチームに分けた。履修者のうちディベートの経験者は8名で、経験した場合は高校の国語や英語の授業、小学校の道徳の授業などさまざまであった。

ディベートの試合は3週にわたって実施したが、前述のように週ごとに論題を変え、1つの論題について基本的には2試合を実施した(3週目のみ1試合)。肯定・否定チームはそれぞれ3名ずつのディベーターでチームを編成し、ジャッジと司会も学生が担当した。ジャッジは各試合に7名の学生をあて、試合ごとの入れ替え制とした。司会者は各試合とも1名の学生を選んだ。その他、役割を与えられない学生はオブザーバー(聴衆)としたが、全5回の試合を通して、ディベーターとジャッジは全ての学生がそれぞれ1回以上担当できるよう配置した。

学生は各チームに分かれて論題に関する情報収集や話し合いを行い、立論・反論・最終弁論の担当者を決定した。

3-3-3 試合

試合の時間配分は、司会による挨拶とチーム紹介(1分)、肯定側・否定側立論(各3分)、肯定側・否定側反論(各3分)、肯定側・否定側最終弁論(各3分)、作戦タイム(いずれも各3分)とし、タイムキープは教員が担った。

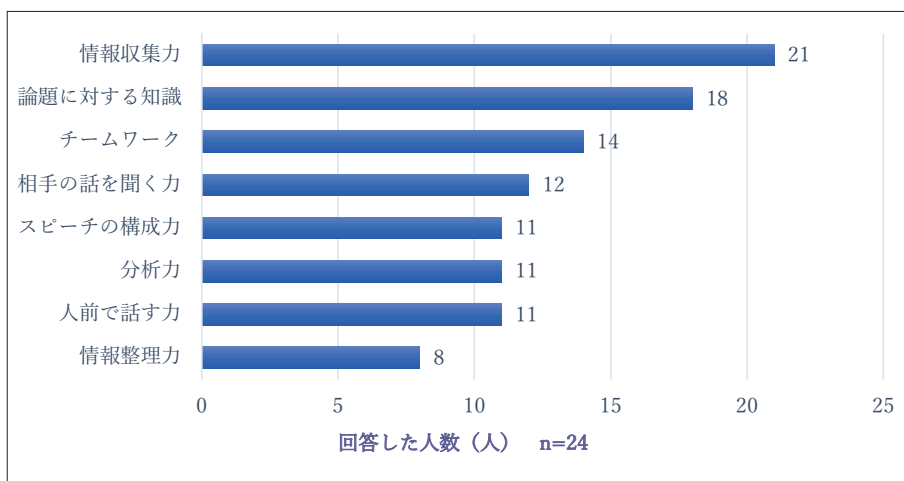
ディベーターは手元のフローシートにメモをとりながら試合を進めた。ジャッジは最終弁論終了後に投票用紙の勝ちチームに○をつけ、判定理由を明記して投票した。最後のジャッジが投票用紙への記入を終えたことを確認した司会者が票を集め、教員が票を集計して試合結果を発表した後、試合全体のフィードバックをする形で総括し、試合を締めくくった。

4. アンケート分析の結果

全てのディベートの試合が終了した授業最終回に行ったアンケート調査では24名の学生から回答を得ることができた。なお、補足として第12回と13回のディベート直後に記入した振り返りシートから抜粋したコメントも併せて使用しながら考察する。

4-1 ディベートで身についた力

図1 ディベートで身についた力



「ディベートの準備と試合を通してどのような力が身についたか（複数回答可）」という質問に対して最も回答者数が多かった項目は、24名中21名が回答した「情報収集力」であった。「情報収集力」は即興型ディベートでは培えない能力であり、調査型ディベートの大きな教育効果のひとつである。この結果から、学生たちがディベートにおける証拠資料の重要性を理解し、主張の裏付けとなる根拠を提示するために、時間をかけて信頼性の高い情報を収集したことがわかる。

次に回答者が多かった「論題に関する知識」（18名が回答）は、ディベーターが試合のために情報収集しながら論題に関する知識を深めただけでなく、ジャッジとして審判を下す学生もまた、試合を通して論題に関心を抱いたこともあり、身についた力として回答者が多かったと思われる。

14名が回答した「チームワーク」については、試合直後に記入した振り返りシートにも「チームの3人で、役割関係なく協力して調べた」「事前準備から3人で協力してできた」「LINEグループをつくってそれぞれ使えそうだった資料を送ったり、原稿を共有したりもした」等のコメントがあった。試合中も自分の役割にかかわらず、チームで協力して意見を出し合い、一丸となって試合に挑む姿勢がみられ、ディベートの準備と試合を通して、チームワークや協働力が養われた様子がうかがえた。

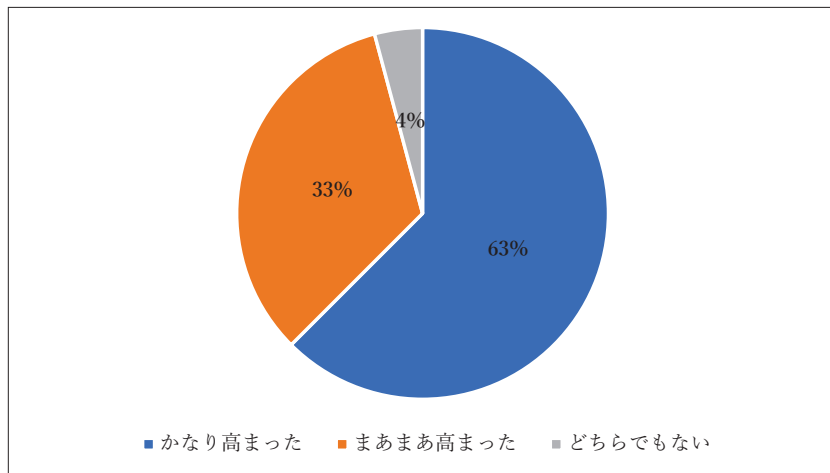
11名が回答した「人前で話す力」は、ジャッジとしての経験と視点が強く影響したようだ。ジャッジを担当した学生の振り返りシートには、「良い内容を用意するだけでなく、ジャッジにどうしたらしっかり伝わるかが大切」「話し方が説得力に大きく関わると感じた」「3分という短い時間で意見を述べる必要があるため、相手に伝わりやすくより簡潔に話すことの大切さに気づいた」「言葉に詰まってしまったとしても、りんとした姿勢を崩すことなく意見を述べていてとても説得力があった」といった「話し方」に注目したコメントが散見された。説得力のある議論

にするためには非言語表現も大切な要素であり、デリバリースキルを高めることの必要性に気づいたようである⁴。

なお、「ディベートで身についた力」として、アンケートでは8つの選択肢を用意し複数回答可としたが、全学生が2つ以上の力を選んでいたので、履修者が複合的な能力の向上を実感していることが示唆された。

4-2 社会問題への関心

図2 社会問題への関心



「ディベートを経験して、社会問題への関心は高まったか」と質問したところ、「かなり関心が高まった」と回答した学生は24名中15名、「まあまあ関心が高まった」は8名、「どちらでもない」は1名で、「あまり関心が高まらなかった」「全く関心が高まらなかった」の選択肢を選んだ学生はいなかった。試合後の振り返りシートには「ディベーターとして準備するにあたって色々な社会問題があることがわかった」「ディベートを通して日本の社会問題について調べることが増え、関心が高まった」「自分のコミュニケーション力に気づくと共に、色々な社会の問題について知ることができた」等のコメントがあった。

ディベートの1週目と2週目は教育、3週目は家族やジェンダー平等に関連する論題であったが、どの論題に対しても自身の過去の経験と照らし合わせたり、日常で感じている疑問に向き合ったりしながらグループで活発に話し合う様子がみられた。最終的にディベートの試合という形で議論する経験を通して、学生たちが社会問題を自分事として捉えていたことが実感としてうかがえた。

4-3 ディベートが活かされる場面

最後に「ディベートを通して学んだことは、今後どのような場面で活かされると思うか」と自

由記述形式で聞いたところ、この質問への回答は、実用性を強調したグループと大まかに意見を述べる機会と回答したグループの2つに大別された。

〈実用性を強調した回答〉

- ・ 授業内や就職活動などのグループワーク
- ・ 就職活動や授業の発表、会社でのプレゼン、会議
- ・ 仕事で会議などをする時
- ・ 社会に出て仕事をし始めた時に上司から聞いた話をすぐメモする時や、整理するときに役立つかなと思いました。
- ・ 就職して会社の中で意見交換、全体で一つのことを完成させるような場面で役立つと思う。
- ・ 説得力のある立論の構成や話し方が、今後、何かをプレゼンテーションする時に活かされると思います。

以上のように、このグループは授業、就職活動、職場といった具体的な場を示し、プレゼンテーションやビジネス等で実用的に活かせることを強調していた。一方、以下はそのような設定に限らず、意見を述べる機会に役立つと答えた学生の回答を抜粋したものである。

〈意見を述べる機会と回答した例〉

- ・ 物事を正しく判断し、自分の意見を述べなくてはならないときだと思います。
- ・ 意見を言うとき。ディベートの経験を活かすことで、自分の持っている意見を言うことに物怖じしなくなると思う。
- ・ ディベートを通して学んだ情報収集することの大切さや、限られた時間の中で相手の意見に対して的確に意見を伝えることはディスカッションや自分の意見を伝えるといった場面で活かせると思います。
- ・ 客観的に考えることが大事と学ぶことができたので、今回のように意見を述べる機会や意見が衝突する際、何かについて考える時に活かされと思う。
- ・ 自分の意見を主張する場面で活きると思う。「相手の意見を否定する」のではなく、あくまで相手の主張の穴を見つけ、「自分たちの主張をする」という視点が、ディベートの中でも互いを尊重し合えて素晴らしいと思った。

これらの記述における「意見」がどのような事象に対する「意見」であるのかは定かではないが、「物事を正しく判断」「物怖じしなくなる」「客観的に考える」等の記述から、高度な思考力が求められる事象や心理的なハードルがある場面を想定しているのではないかとと思われる。また、最後の学生の回答にある「互いを尊重し合えて」はまさに議論の根幹を成すものである。これらのことから、このグループは、日常生活で賛否の分かれる話題について話す場面を念頭に置き、そのような場面でも具体的な根拠や適切な情報をもって自分の考えを提示し、他者を尊重し

て議論することが大切だと考えており、その技術をディベートの実践を通して学んだのだと推察される。

5. 考察

本稿では教室内ディベートの一例を提示し、学生へ実施したアンケート結果を分析した。その結果、①ディベートは複数の力を育成すると学生が認識していること②大部分の学生がディベートの実践を通して社会問題に関心をもったこと③ディベートは意見を述べる機会に役立ちそうだと学生が認識していることが明らかになった。ディベートが社会問題への関心を高め、賛否両論ある事象に関して自らの意見を主張する機会に役立つという認識は、「議論のベース」を培うことへと繋がるのではないだろうか。

しかしながら、ディベートで身につけた能力で何をするのか、それが何に貢献するのかという点において、日本でディベートを学ぶ生徒は政治性や公共性からめた認識が乏しいとの指摘（田島 2021：144）があるように、近い将来にある就職活動やビジネスの場で役立つコミュニケーションスキルを身につけたいと切望する学生に対して「公共益に資する」（田島 2021：145）ことの重要性を理解させた上でディベートに取り組ませるには工夫が必要である。教室という安全安心な議論の場でディベートを体験し、そのルールを学び、知的な楽しさを実感するだけでなく、何のためにディベートをし、どのような能力が身につくのかを明確にし、「政治性や公共性からめた認識」を強めるような仕掛けを作ることが課題である。そのためには、「ディベートについて、もっと教育的研究の進化を進めるべく、研究者というよりも実務者、教育実践を行っている人の立場で、実務の観点からの情報交換、教材作成、場合によっては指標を作った上での指導を行うべき」（寛 2015：94）であり、ディベートに携わる教員が実践を共有し、活発に議論を交わし、具体的な教育プログラムを考案していく必要があると考える。

6. おわりに

本稿の冒頭で日本社会における「ディベート文化」の不在が問題であることを指摘した。SNSでのコミュニケーションが日常的となった現代では、コミュニケーションの簡素化による熟議の薄さが懸念され、議論の危機に拍車がかかっている。教室内ディベートはさまざまなコミュニケーション能力を高めるだけでなく、学生が良き市民として議論するためのベースを培う可能性をもっていることが示唆されたが、このような時代だからこそ、教室内ディベートの必要性はますます高まるはずである。

本稿に関しては授業内のアンケート調査で学生の認識のみを把握するに終始したため、今後は効果を客観的かつ多角的に検証すべく、専門的な測定を実施すること、また、学習者の意識を明確化するためのインタビュー調査の実施を検討したい。

〔注〕

- 1 この他、蓮見はアカデミック・ディベートで身につく力として、①論理的思考力②批判的思考力③プレゼンテーション能力④情報収集・選択能力⑤他人の意見を整理して聞けるようになる⑥戦略的思考力⑦言語運用能力（日本語）を挙げている（蓮見 2015：152）。
- 2 「怒鳴り合い、無力感、議論の危機 マイケル・サンデル教授に聞く」2023年10月3日朝日新聞朝刊
- 3 本来であれば自身とは異なる立場で議論の機会を与えられたとしても、「肯定」「否定」の根拠を提示して議論することが多角的視点を養う訓練となるが、今回はディベートを行うのが初めての学生が多く、難易度への配慮とモチベーション保持のために、自身の意見と異なる立場で議論させることは控えた。
- 4 George W. Ziegelmüller & Jack Kay は、議論に携わる者にとってコミュニケーション技術が重要だとしている。その理由として、①分析を明瞭に伝えるため②メッセージの受け手が論者の人格（エトス）を判断する際の要因となるため③議論の感情的な効果と関係があるため、の3点を挙げる（George W. Ziegelmüller & Jack Kay 1997 = 2006：274-275）。コミュニケーション技術に関して、本授業の履修者は、短期大学部日本語コミュニケーション学科1年次の必修科目「ビジネストーク演習」を本授業と同時期に履修し、「話す技術」をブラッシュアップしている。「ビジネストーク演習」は、声の大きさやトーン、抑揚、話すスピード、アイコンタクト等、パブリック・スピーキングに必要な非言語表現力の向上にも力を入れている科目である（詳細は鹿島 2022）。

〔参考文献〕

- George W. Ziegelmüller, & Jack Kay. (1997=2006) *Argumentation: Inquiry & Advocacy Third Edition*, Allyn and Bacon. (井上奈良彦監訳『議論法 探求と弁証第3版』花書院)
- 蓮見二郎 (2015)「第1回国際日本語ディベート講座 講義資料 (2012年8月6日－8日九州大学伊都キャンパス)」井上奈良彦・蓮見二郎・諏訪昭宏編『ディベート教育の展望』花書院 151-161
- 稲野恵・戸田康代・横井健・川瀬英幹・岩崎知博 (2023)「論理的思考力を養うディベート授業の実践－一人一台端末を活用した言語活動－」『愛知教育大学附属高等学校研究紀要』第50号 1-11
- 井上奈良彦 (2015)「ディベート教育と研究の展望」井上奈良彦・蓮見二郎・諏訪昭宏編『ディベート教育の展望』花書院 1-17
- 角松生史・尾下悠希 (2019)「実践報告－演習形式の授業における「法律ディベート」の試み」『ディベートと議論教育－ディベート教育国際研究会論集』第5巻 22-35
- 寛和彦 (2015)「社会人を対象としたディベート教育とそこから見えるもの」井上奈良彦・蓮見二郎・諏訪昭宏編『ディベート教育の展望』花書院 87-99
- 神谷純子 (2020)「教職課程履修学生によるディベートの取り組み－「総合的な学習の時間」における活用を念頭に－」『帝京科学大学教育・教職研究』第5巻第2号 9-14
- 鹿島千穂 (2022)「高等教育機関におけるパブリックスピーキング教育－「聞くこと」を含めた体系的な学びに関する考察」『実践女子大学短期大学部紀要』第43号 23-33
- 小西卓三・菅家智洋・Peter J. Collins (2012)『Let the debate begin! Effective argumentation and debate techniques：英語で学ぶ理論的説得術』東海大学出版会
- 久保健治 (2019)「議論教育における調査型と即興型の比較に関する一考察－日本語教室ディベートにおける実践とアンケートの分析」『ディベートと議論教育－ディベート教育国際研究会論集』第2巻 2-18
- 松本茂 (1996)『頭を鍛えるディベート入門－発想と表現の技法』講談社
- 中野美香 (2005)「パラメンタリー・ディベート：形式的特徴と教育的意義」『比較社会文化研究』第17号 25-31
- 西岡省吾・片桐史裕 (2021)「ディベートによる「聞くこと」の力の向上の有効性」『上越教育大学教職大学院研究紀要』第8巻 35-44
- 田島慎朗 (2012)「市民教育としてのディベート－新自由主義への服従か、政治的介入か－」『国際社会研究』(神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究所紀要) 第3号 97-120
- 田島慎朗 (2021)「社会実践としてのディベート－教育ディベートと社会の接点」小西卓三・松本健太郎編『メディアとメッセージ－社会のなかのコミュニケーション』ナカニシヤ出版 141-154
- 文部科学省高等学校学習指導要領解説【国語編】(平成30年告示)
https://www.mext.go.jp/content/20210909-mxt_kyoiku01-100002620_02.pdf (2023年11月1日最終閲覧)